

令和7年度地域包括支援センター事業評価表

地域包括支援センター名:愛知たいようの杜地域包括支援センター

重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
1. 地域ケア会議の推進		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
事業目標(スローガン)	具体的な取組	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
「本人にとっての元の普通の暮らしへ戻るための支援」に焦点をあて、総合事業対象者(要支援1、2及び事業対象者)が、地域の一員としての社会参加が再開できるよう、多職種各々が自ら取り組める事がなにか考え、見つける、探す、なければ創り出す。 【数値目標】 1 自立支援型地域ケア会議を12回開催する。その際、検討ケースを各包括1件ずつ提出する。	1 自立支援型地域ケア会議を開催し、必要な手法を習得する。 ・新しい参加者に、自立支援型地域ケア会議について周知する。 2 高齢者を元の生活に戻る、戻った後の地域での過ごし方、見守り方について検討する。 ・本人の目標、望むこと、その目標に向かっての本当の課題は何か、課題を解決するには何が必要なのかを多職種で分析し、検討する。 3 高齢者の生活ニーズや課題の共有。 ・インフォーマルサービスで生活維持に対応できるものを多職種で検討する。 ・生活支援コーディネーター等が介入することで具体策の提案、実施へと繋げる。	○	【実施内容】 (数値目標に対する実績) 1、自立支援型地域ケア会議を12回開催した。 検討ケースを各包括1件ずつ提出し、計24件の検討を行った。 (具体的な取り組み) 1、市が介護予防事業見直しの助言・指導を委託した(株)日本能率協会総合研究所より事前打合せや地域ケア会議の場に同席してもらい、進め方のポイントや着地点の方向性についてアドバイスを受けファシリテートを実施した。 また、新たな参加者が自立支援型地域ケア会議の趣旨を理解できるよう近くの参加者と対話を促すなどファシリテートを工夫した。 2、参加者からの質問により現状の姿の理解を深め、目標達成に向けての課題を解決するためのアドバイスを多職種から出してもらうことができた。振り返りの場を設けて分析・検討した。 3、既存のサービスにつなげるのではなく、地域資源の活用や本人の強みを生かした活動ができるようにするための情報提供や提案がされるようになった。 【補足説明】 自立支援型地域ケア会議を月1回行い、2事例ずつ検討することができた。参加者から専門的な視点で積極的に発言もあり、長久手市としての形もできてきたため、達成とした。	○	・R7年1月から開始した短期集中予防サービスの利用者を対象に、自立支援型の地域ケア会議を一年間通して開催できた。 ・事例の方の自立支援を考える上でのポイントなどを、(株)日本能率協会総合研究所と事前に打ち合わせすることで整理し、意見を出しやすいようファシリテートを工夫できた。 ・地域ケア会議が終わった後、協議体で振り返りを行い、出た意見について本人にどのような働きかけができるか検討したり、今後検討すべき地域課題の整理を行った。 ・地域ケア会議をより機能させるため、会議の運営への主体的な関わりや、会が終わった後の動き(本人への働きかけや課題の可視化等)について、今後も期待したい。
重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
2. 介護予防・日常生活総合事業の推進		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
事業目標(スローガン)	具体的な取組	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
総合事業対象者(要支援1、2及び事業対象者)に対し、「お世話型の支援」から「本人にとっての元の普通の暮らしに戻るための支援」への転換を目指す。 (生活における細部に対しての支援を生活支援コーディネーターの介入により具体化していく) 【数値目標】 1 生活支援体制整備事業の協議体に参加する 2 モデル事業対象者におけるフォーマルサービスからの卒業生5割以上を目指す	1 モデル事業によって知り得た内容を評価し、必要なデータを把握、活用する。 2 総合事業対象者が元の生活に戻るために必要な取り組みについて検討していく。 ・総合事業のあり方について正しい知識を習得するため研修への参加する。 ・支援が必要となった高齢者の生活課題を早期に発見し、解決策を探る。 ・元の暮らしを把握し、その人の生活スタイルへのアプローチなど、セルフマネジメントへの推進と支援者側の意識転換等、自立支援型ケアマネジメントを促進する。 3 生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカーとの情報共有と連携強化。(モデル事業から見られた成果と課題からの評価、誰がアプローチしても対応できる仕組みづくり) ・早い段階でニーズを把握し、必要な情報を必要な人へ、どのように届け活用していくか手段、方法を検討する。 ・現状ある資源の見直しを行い、新たな資源の創出と同時に、何が必要なのかを検討を継続する。	○	【実施内容】 (数値目標に対する実績) 1、生活支援体制整備事業の協議体に参加し、地域ケア会議から抽出された課題への必要な仕組みや対応策についてどこにどのように働きかけるか具体的に検討した。5月から11月まで開催し、計7回参加した。 2、モデル事業終了者17名のうち12名フォーマルサービスから卒業した。7割以上 (具体的な取り組み) 1、クール終了後に振り返りの会議にて意見を出し合い、随時修正を行った。 2、総合事業説明会等に参加し、制度やセルフマネジメントによる取り組みの理解を深めた。 そうこう会議を行い、入口と出口支援について検討を行った。 事業所内で導入部分(インテーク・初回アセスメント)、実施期間中、終了後においての課題等の意見を出し、市と共有した。 3、コミュニティソーシャルワーカー等との会議を偶数月に開催し、個別ケースに対して情報共有や連携を行った。 【補足説明】 生活支援体制整備事業の協議体に参加し、仕組みづくりや対応策の意見を出し合い、具体的な動きにつなげることができた。 モデル事業対象者におけるフォーマルサービスからの卒業生が7割(5割以上)となったため、達成とした。	○	・生活支援コーディネーターと連携し、短期予防サービスを終了した方が継続して自立した生活を送ることができるよう支援し、7割以上が従前サービスにつながることなく経過した点は評価できる。 ・生活支援体制整備として、短期集中予防サービス終了後、継続的に参加できる運動の場のニーズを把握し、生活支援コーディネーターに働きかけ、情報の整理につなげたり、場がないエリアでの新たな社会資源の創出に貢献できた。 ・場につなぐのみならず、本人の暮らしの中で活動量を上げるためにはどうしたら良いか、という視点を持ち、短期集中予防サービス事業所と連携し、本人の自立を支えるサポートを引き続き期待したい。

重点取組項目		地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
3. 認知症施策の推進		自己評価		市評価欄	市補足説明欄
事業目標(スローガン)	具体的な取組	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
認知症のある人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する。	1 普及啓発・本人発信支援について、チームオレンジ・認知症サポーター養成講座・やさしい店・本人ミーティング・アルツハイマー月間・オレンジ本棚等を実施する。 2 認知症予防について、通いの場を継続実施できるように支援する。 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援について、認知症ケアバス・オレンジクレータカフェ・あかつきの会等を実施する。 4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援について、若年性認知症に関する取り組み。	○	【実施内容】 〈数値目標に対する実績〉 1、いるか薬局、NTP名古屋トヨペット長久手店、瀬戸信用金庫(長久手支店、長久手南支店、西長久手支店、藤が丘出張所)、イオン薬局イオンスタイル長久手、大垣共立銀行、あいち尾東農業協同組合、(長久手支店、長久手西支店)【合計10店舗増加、うち講座受講8店舗】 2、マクラメ結び、あかつきの会、喫茶オレンジ、楽カフェ、きららの里、たちばなカフェにおいて、参加者が昨年度に比べ延べ446名から延べ606名に増加。(136%増) 3、受講者の96.8%で意識変化あり。 〈具体的な取組〉 2 社トレサロンやいぼくまサロンに出向き 3 喫茶オレンジ・たちばなカフェ 新しい認知症ケアパスについて事業所内で共有し、相談支援の場で活用している。 4 共生カフェ 医療機関との連携が強い 1 本人・家族の参加で新規参加があり、利用率が上がった。また認知症にやさしいお店の取り組みでは新たな店舗だけでなく、登録店舗に対する働きかけを行い、再受講を実施できた企業が5店舗となった。 2 認知症予防については、認知症施策だけでなく、認知症予防であったため一般介護予防との連携を行いながら一体的に実施していくことを提案した。来年度に向けての取り組みの内容としては、スクエアステップを取り入れ、予防効果のある内容に変更したこと、早期発見のために一般介護予防の施策において検査の機会を確保してもらえよう調整を行い、来年度より実施できるようにした。 3 医療・介護ネットワークでは、専門職を中心に普及啓発としてVR体験を行うことができた。オレンジクレータカフェについては、目的を見直し、実施者と目的を共通認識できるよう、訪問をおこないながら、新たに周知できる冊子を作成することとした。 4 若年性認知症の人への支援や社会参加については、本人が参加できる居場所が複数になるよう認知症カフェの立ち上げ、参加(喫茶オレンジ)やマクラメむすび(本人ミーティング)等への支援を 【補足説明】 数値目標を定め、その目標に沿って計画を実施。各通り組みとも目標を達成することができたため達成とした。	○	・年間を通して計画を立て、目標に向けた取組を着実に実施できた。 ・認知症にやさしいお店について、新規登録店舗を増やすだけでなく、既存の店舗にも働きかけることにより再受講につながるなど、施策効果を高めることができた。 ・認知症の「予防」に向けた取組の必要性を訴え、次年度以降に取組を強化する準備をすることができた。 ・認知症の方やご家族の「本人の声」を起点とした取組の検討について、次年度以降期待したい。
【数値目標】	1 やさしいお店を2店舗増やす 2 本人・家族の参加を昨年度より増加させる 3 正しい理解の普及を目指し、講座などの受講者8割以上で意識変化を起こす				

評価基準
◎ 職務及び業務が十分に評価でき、運営方針を上回る業務を実施した。
○ 職務及び業務が予定どおり遂行できた。
△ 何らかの理由により一部分遂行できなかった。
× 全く遂行できなかった。

その他留意事項			地域包括支援センター評価欄		市評価欄	
4. 運営体制			自己評価		市評価欄	市補足説明欄
	留意事項	評価項目	自己評価	自己評価の説明	市評価欄	市補足説明欄
(1)	事業計画の策定	各センターの当該年度の事業計画に基づき、計画的な事業運営を行っている。	○	長久手市の運営方針に基づき事業計画を作成している。職員全員に周知計画に沿って取り組んでいる。四半期ごとに達成状況を確認している。	○	・職員の対応姿勢や個人情報の保護等、地域包括支援センターの運営体制は整っている。 ・業務が多忙になる中、職員の資質向上のための研修に積極的に参加した。 ・包括支援センターの現状についてのアンケートやヒアリングなどに対応し、今後の持続的な運営について市と連携する姿勢が見られた。
(2)	公立・中立性の確保	各センターの職員は、中立・公平の立場でなくてはならないことを理解している。	○	常に長久手市から委託を受けた公的な機関であることを意識し相談対応を行っている。事業所には閲覧コーナーを設け地域のサービスのパンフレットや情報を置いている。サービス等の紹介は複数の提案を行い、利用者や家族に選択してもらっている。	○	
(3)	設置場所等	市民や多様な関係者がアクセスしやすい場所に事務所を設置している。	○	担当地区の中心近くにあり、わかりやすくアクセスしやすい場所に設置している。	○	
(4)	職員の姿勢	地域に暮らす高齢者が住み慣れた環境で自分らしい生活を継続させるための支援であることを念頭に置き、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。	○	感染症対策のため手洗い、手指消毒を行う、状況に合わせてマスクを着用し訪問している。相談時にはなるべく自宅訪問を行い、本人家族との面談にてアセスメントを行う。生活全体を把握し、自立支援を念頭におき、その人の望む暮らしの実現を心がけている。資質向上のため、総合事業、高齢者虐待、感染症対策、権利擁護、認知症関連等の研修に参加している。	○	
(5)	個人情報の保護	安心して相談ができるよう、プライバシーが守られるように配慮されている。	○	相談室を確保している。相談記録や個人ファイルは鍵付きの書棚に保管している。	○	
		個人情報の取扱いについて、関係法令を遵守し、厳重に個人情報の保護を図っている。	○	個人情報の取り扱いについて説明を行い、同意を得ている。法人事業所とは別のパソコンシステムを使用し、情報漏えいを防いでいる。夜間は不在となるため警備会社に委託している。	○	
		相談記録や実績等のデータは厳重に保管・管理されている。	○		○	
(6)	広報活動	パンフレット、広報紙等を作成し、様々な施設への配布を行うなど広報に努めている。	○	関係各所にチラシを設置。地域団体やつどい場の出前講座や出張相談等で地域包括支援センターの説明を行い資料を配布し広報活動を行っている。長久手市のホームページや福祉ガイドにも掲載してもらっている。	○	
(7)	苦情対応	苦情受付担当者及び責任者を利用者に分かるように示している。	○	重要事項説明書に記載し契約時に説明を行っている。事業所の閲覧コーナーにファイリングし自由に閲覧できるようにしている。行政機関等の相談窓口も記載している。	○	